２）建設業法（昭和24年法律第100号）の建築一式工事につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う。

３）建設業法の建築一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い　７⑴１）の認定（７⑴１）の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、７⑴１）の認定を受けていない構成員が７⑴１）の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、７⑴１）の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに７⑴１）の認定を受けていないとき並びに当該認定を受けたものの認定の際に算定した経営事項評価点数が７⑴２）の条件に満たないとき又は７⑴１）の一般競争参加資格がないとの認定（７⑴１）の四国地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

また、当該工事の開札の時までに、構成員が７⑴１）の認定を受けるための審査並びに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「令和４－６年度　徳島法務総合庁舎建築その他工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和４年５月17日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　吉田　正彦

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等特定役務及び数量

①　2023―2024年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（コア区間）　一式

②　2023―2024年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（テストベッド東日本回線）　一式

③　2023―2024年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（テストベッド西日本回線）　一式

④　2023―2024年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（光テストベッド回線）　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和４年６月17日17時00分まで必着のこと。

⑵　提出先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット総合テストベッド研究開発推進センター　テストベッド研究開発運用室　中村　一彦　電話042―327―5957　E-mail kazu3@nict.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和４年５月17日から令和４年６月17日まで。

⑵　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 29

⑵　Nature and quantity of the services to be required :

①　Circuits for High Speed R&D Network Testbed 2023―2024 (Core Circuits), 1 set

②　Circuits for High Speed R&D Network Testbed 2023―2024 (East Circuits), 1 set

③　Circuits for High Speed R&D Network Testbed 2023―2024 (West Circuits), 1 set

④　Optical Circuits for High Speed R&D Network Testbed 2023―2024, 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　17 June 2022

⑷　Contact point for the notice : Kazuhiko Nakamura, ICT Testbed Research, Development and Operations Laboratory, ICT Testbed Research and Development Promotion Center, Social Innovation Unit, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5957
E-mail kazu3@nict.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和４年５月17日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構

総務部門長　齋藤　　潔

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　ロボット搬送真空クラスターシステム　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和４年６月７日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　総務部門調達室　竹澤　孝子　電話029―859―2365

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和４年５月17日から令和４年６月７日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和４年５月25日14時00分

⑵　開催場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構　千現地区入札室

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Robot distribution vacuum cluster system 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 7, June, 2022

⑷　Contact point for the notice : Takako TAKEZAWA, Procurement office, Administration Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba, Ibaraki, 305―0047 Japan, TEL 029―859―2365